

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年4月1日
(第35期)	至	平成18年3月31日

株式会社東邦システムサイエンス

(941536)

目次

	頁
第35期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	47
第6 【提出会社の株式事務の概要】	64
第7 【提出会社の参考情報】	65
1 【提出会社の親会社等の情報】	65
2 【その他参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度	68
平成18年3月連結会計年度	70
平成17年3月会計年度	72
平成18年3月会計年度	74

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第35期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03（3868）6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【電話番号】	03（3868）6060
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	4,216,614	4,133,892	4,093,201	3,730,586	5,863,815
経常利益(千円)	496,723	369,025	231,302	255,745	635,820
当期純利益(千円)	280,667	202,308	129,110	112,957	371,801
純資産額(千円)	1,761,779	1,895,067	1,972,380	2,346,535	2,527,374
総資産額(千円)	2,972,589	3,014,301	3,182,646	4,337,444	4,939,559
1株当たり純資産額(円)	677.61	720.95	751.92	585.68	613.34
1株当たり当期純利益(円)	125.24	69.89	42.97	25.74	85.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	59.3	62.9	62.0	54.1	51.2
自己資本利益率(%)	18.6	11.1	6.7	5.2	15.3
株価収益率(倍)	8.9	5.5	15.8	21.8	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	277,187	86,769	192,601	171,918	644,844
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△83,409	△310,524	27,984	△363,855	33,682
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	219,582	△37,992	△30,769	503,663	△176,389
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,685,425	1,423,678	1,613,495	1,925,221	2,427,358
従業員数(名)	253	260	267	389	468

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年8月1日をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第32期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成16年11月19日をもって、普通株式1株を1.3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	4, 173, 212	4, 061, 037	4, 036, 626	3, 677, 827	5, 834, 338
経常利益 (千円)	477, 978	340, 420	208, 601	228, 385	618, 816
当期純利益 (千円)	270, 463	186, 369	116, 632	96, 227	362, 580
資本金 (千円)	221, 500	221, 500	221, 500	376, 980	376, 980
発行済株式総数 (株)	2, 600, 000	2, 600, 000	2, 600, 000	3, 978, 000	4, 088, 664
純資産額 (千円)	1, 723, 707	1, 843, 557	1, 910, 691	2, 269, 076	2, 446, 181
総資産額 (千円)	2, 929, 123	2, 945, 404	3, 113, 931	3, 647, 304	4, 848, 176
1株当たり純資産額 (円)	662. 96	702. 02	728. 57	566. 68	593. 47
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円)	15. 00 (-)	12. 00 (-)	12. 00 (-)	12. 00 (-)	15. 00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	120. 68	64. 64	38. 55	21. 75	83. 53
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58. 8	62. 6	61. 4	62. 2	50. 5
自己資本利益率 (%)	18. 3	10. 4	6. 2	4. 6	15. 4
株価収益率 (倍)	9. 3	6. 0	17. 6	25. 8	17. 3
配当性向 (%)	14. 4	18. 6	31. 1	55. 2	18. 0
従業員数 (名)	216	222	230	237	434

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年 8 月 1 日をもって、500円額面株式 1 株を50円額面株式15株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3 第31期の 1株当たり配当額15円には、上場記念配当 5 円を含んでおります。

4 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 第32期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。

6 平成16年11月19日をもって、普通株式 1 株を1. 3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

当社は、昭和46年6月に東邦生命保険相互会社の10%出資関連会社、株式会社東邦計算センターとして設立され、ホストコンピュータの運用管理およびデータエントリー、ソフトウェア開発等の業務を開始しました。

その後、外部金融機関からのソフトウェア開発業務の受託を主体とした営業を行ってまいりましたが、平成11年6月に東邦生命保険相互会社が経営破綻したことから、同社からの出資関係は解消され、現在は独立系ソフトハウスとして営業を行っております。

昭和46年6月	東京都中央区銀座において株式会社東邦計算センター設立
昭和50年4月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転
昭和53年4月	日本ユニバック株式会社（現、日本ユニシス株式会社）からソフトウェア開発業務を受注
昭和61年3月	本社を東京都豊島区高田に移転
昭和62年11月	業容の拡大に備えるため事業目的に技術者の派遣に関する事項を追加
昭和63年1月	株式会社野村総合研究所からソフトウェア開発業務を受注
平成元年4月	商号を株式会社東邦システムサイエンスに変更
平成2年2月	通商産業省（現、経済産業省）システムインテグレータ登録
平成10年9月	本社を東京都文京区本駒込に移転
平成11年10月	株式会社ティエスエス・データ・サービス（現、連結子会社）を設立
平成12年4月	メラント株式会社（現、マイクロフォーカス株式会社）とソリューションプロバイダー契約を締結
平成12年8月	日本オラクル株式会社とオラクルテクノロジーパートナー契約を締結
平成13年12月	JASDAQ市場に株式を上場
平成14年3月	経済産業省システムインテグレータ認定
平成14年10月	UDBジャパン株式会社とビジネスパートナー契約を締結
平成16年2月	ISO9001認証取得
平成16年3月	株式会社野村総合研究所とeパートナー契約を締結
平成16年4月	株式会社中野ソフトウェア・エースと資本業務提携
平成16年6月	株式会社中野ソフトウェア・エースの株式取得により20%保有
平成16年10月	株式会社中野ソフトウェア・エースと合併基本合意
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社中野ソフトウェア・エースの株式追加取得により91.5%保有
平成17年2月	本社を東京都文京区小石川に移転
平成17年4月	株式会社中野ソフトウェア・エース（資本金125百万円）を吸収合併
平成17年12月	株式会社テムスの営業全部を譲受け

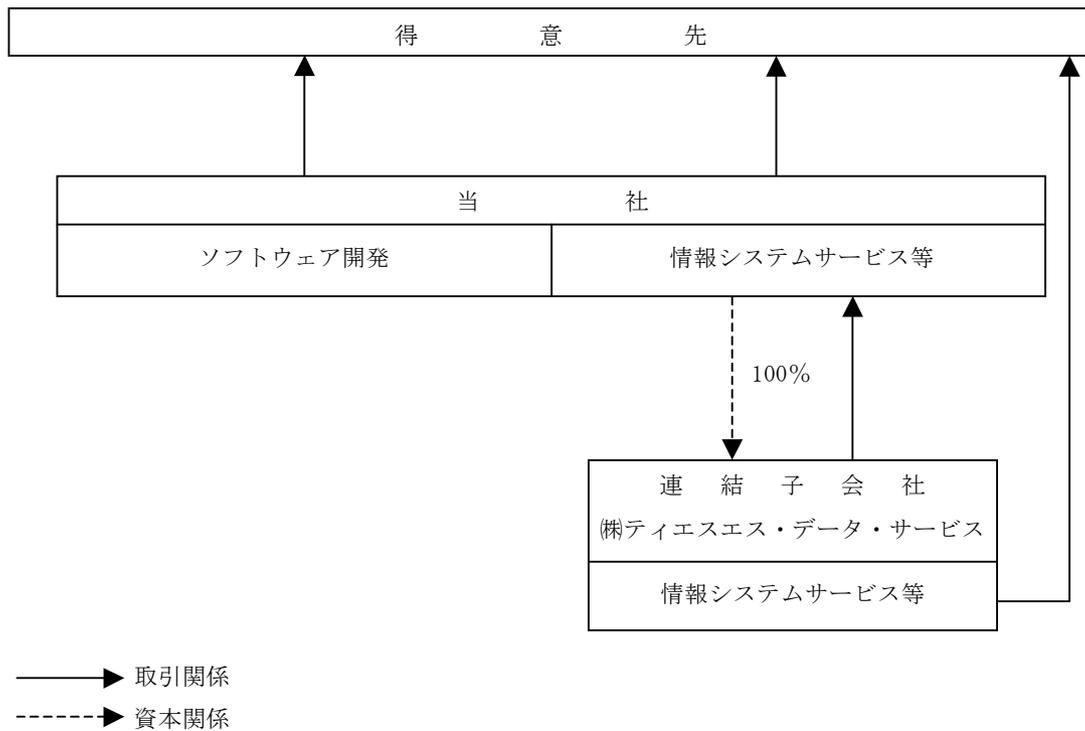
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社（㈱ティエスエス・データ・サービス）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	銀行・証券・保険など金融系ユーザ及び通信業向けのソフトウェア開発業務を行っております。	—
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。	㈱ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ティエスエス・ データ・サービス	東京都文京区	20,000	情報システム サービス等	100.0	—	当社より、コンピュー タ運用管理業務等を委 託しております。 役員の兼任等…4名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
ソフトウェア開発	400
情報システムサービス等	39
共通	29
合計	468

- (注) 1 従業員数は就業人員（グループ外からの出向者を含む。）であり、出向社員（2名）、契約社員（22名）を含んでおります。
- 2 共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ著しく増加した主な要因は、営業全部譲受けに係る株式会社テムスの社員80名が増加したことによります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
434	33.9	8.1	5,513,489

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、出向社員（2名）、契約社員（8名）を含んでおります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前連結会計年度に比べ著しく増加した主な要因は、株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併により108名増加したことと、営業全部譲受けに係る株式会社テムスの社員80名が増加したことによります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東邦システムサイエンス労働組合と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は379名（子会社への出向者18名を含む）であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、原油価格高騰などの阻害要因はあったものの、好調な企業収益を背景として設備投資の増加基調が続き、雇用・所得環境の改善による家計部門の回復が明確となり、加えて株式市場もデフレ脱却期待の高まりなどから上昇トレンドを維持し、概ね堅調に推移いたしました。

そのような中で、当社グループの属する情報サービス業界におきましては、主力としております受注ソフトウェア部門の売上高が、平成17年4月に前年同期比ベースで下回ったものの、翌月以降は上回る状況が続いており、受注環境は好転しつつあります。企業の情報システムへの積極的な投資基調は、今後も持続するものと予想されますが、顧客の投資効果に対する姿勢は慎重であり、受注単価の引下げ圧力は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループにおきましては、期初より株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併によるシナジー効果の最大化を目指し、経営資源を集中するとともに、双方の技術及び人材の融合に努めてまいりました。その結果、従来より主力としておりました金融系業務に、通信業向け業務及び鉄道向け業務が新たに加わり、売上高は計画を10%程度上回る伸展となりました。また、原価低減に向け本格導入したPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動主導による、プロジェクト点検の強化及びISO規格に適合した、品質マネジメントシステムに基づくプロジェクト運営、品質管理の徹底等に鋭意取り組みました。この結果、ソフトウェア開発の品質・生産性の向上は着実に改善され、原価率が計画を1ポイント下回り、利益の確保につなげることができました。

また、平成17年12月31日付で株式会社テムスより営業譲受けを行ったことにより、当社の主要分野である金融系業務、通信系業務に、官公庁及び教育関連業務が加わることとなりました。さらに社員規模が目標としておりました500名体制に近づいたことなどにより、経営規模の拡大が図られ、市場競争力の強化に資する環境が整いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,863百万円（前年同期比57.2%増）、営業利益は、584百万円（前年同期比152.8%増）、経常利益は、635百万円（前年同期比148.6%増）、当期純利益は、371百万円（前年同期比229.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

金融系業務を中心に、通信業向け業務及び鉄道向け業務が大きく寄与したことにより、売上高は5,538百万円（前年同期比64.1%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務におきまして、売上高の7割強を占める主力の大手顧客からの受注は概ね前期水準で推移いたしました。その他の案件の規模が縮小したことなどにより、売上高は、325百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ502百万円増加し、当連結会計年度末には2,427百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は644百万円（前年同期比275.1%増）となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が633百万円、仕入債務の増加額が109百万円、主な減少要因として売上債権の増加額が121百万円、たな卸資産の増加額が126百万円、役員退職慰労金の支払額144百万円、法人税等の支払額が82百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は33百万円（前年同期は363百万円の使用）となりました。これは、主に有価証券の取得による支出360百万円、特定金銭信託の解約による収入370百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は176百万円（前年同期は503百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出99百万円、社債買入消却による支出27百万円、配当金の支払額47百万円があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	5,720,189	171.4
情報システムサービス等	325,055	91.6
合計	6,045,245	163.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	6,699,398	204.1	2,622,620	179.4
情報システムサービス等	250,890	76.3	212,275	74.1
合計	6,950,288	192.5	2,834,895	162.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	5,538,760	164.1
情報システムサービス等	325,055	91.6
合計	5,863,815	157.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)野村総合研究所	720,436	19.3	1,071,720	18.3
富士通(株)	62,594	1.7	881,908	15.0
日本ユニシス・ソリューション(株)	636,332	17.1	765,076	13.0
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	—	—	623,460	10.6
A I Gエジソン生命保険(株)	464,190	12.4	349,535	6.0

3【対処すべき課題】

平成18年度の日本経済は、消費及び設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復を続けるものと予測されており、物価については、政府・日本銀行が一体となった取組みを行うことにより、デフレ脱却の展望が開け、消費者物価やGDPデフレーターも、年度を通してみると僅かながらプラスに転ずると予想されます。

こうした結果、日本経済は、国内総生産の実質成長率が1.9%程度（名目成長率は2.0%程度）になると見込まれています。

当社の主力市場である金融業界においては、規模の利益を追求した業務提携・合併などによる勘定系のシステム開発需要から、今後は情報系分野を中心とした前向きな開発投資が増加するものと考えられます。

また、移動体通信市場についても、今後旺盛なシステム開発投資が見込まれております。

当社のソフトウェア開発においては、PMOによるプロジェクト点検とISO規格に適合した品質マネジメントシステムを着実に実践し、ソフトウェア開発の品質・生産性を高め、不採算プロジェクトの発生を未然に防止することにより、長期的・安定的収益の実現に向け強力に取り組んでまいります。

情報サービス業界における合従連衡は、かなりのスピードで進展しており、幾多の会社を買収され、或いは大手資本の傘下に入るなど、大きく環境が変化しております。

当社は、当期におきまして合併や営業譲受けにより、一定の規模拡大と経営体力の強化を図ってまいりましたが、最大の目的は業界の勝ち組みとなり、早期に売上高100億円の達成を目指すためであり、業容と収益の拡大を図り、企業の確実な成長の実現に向け鋭意取り組んでいく所存であります。

なお平成18年度は、以下の推進項目及び諸施策を掲げ取り組んでまいります。

- ①社員500名以上、売上100億円以上の企業規模への早期到達
- ②お客様のベスト・パートナーを目指す
- ③プロジェクト点検の徹底
- ④適正な人材配置を推進し、明日を担う人材の育成
- ⑤企業統治と内部統制を強化する

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 最終ユーザである金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、生命保険会社、損害保険会社、証券会社、銀行、共済組合等の金融業界を主要最終ユーザとして選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界より高い信頼を獲得し、最終ユーザ別に見た同業界への売上高の割合は、当連結会計年度は合併及び営業譲受けにより、通信業向け業務、官公庁・教育関連業務等が新たに加わったため、過去の水準に比べ減少しておりますが、6割を越える状況となっております。

また、金融業界向けの売上高は前期比10%程度増加しており、主要最終ユーザとしての位置付けは益々重要性を増しているため、同業界の設備投資の抑制や値下げ圧力等の動向が恒常化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) オフショア開発による影響

大手システムインテグレータやメーカーは、システム開発・運用管理等を、中国・インド、最近ではベトナムといった海外の事業者へ委託することにより、コスト削減を図るため、オフショア開発に積極的に取り組んでおります。現在のところ、安価な労働力を大量に得られるメリットはあるものの、技術的な問題や、主に言葉や習慣の違いに起因するコミュニケーション不足等により、納期や品質に関するトラブルが発生していますが、国内各社とも実績の蓄積を図っているところです。

このような動向の中で、海外の事業者が経験に基づく技術の蓄積により、開発時における諸問題への対応が図られた折には、委託規模の増大が予測されることであり、その程度によっては、日本国内のシステム開発の空洞化が加速することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の欠陥

当社グループは、大手システムインテグレータ・メーカー・エンドユーザよりシステム開発案件を受注し、各社が導入している品質管理基準に基づきシステム開発をしております。当該基準は会社毎に異なるため、当社の標準となる品質マネジメントシステムを構築し、これを着実に実践することにより、生産性を高め、品質の確保を図っておりますが、仕様確定の遅延を始めとする当社サイドで解決できない各種要因により、その品質に影響を受けないという保証はなく、このような事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有能な技術者の確保や育成

当社グループの業容の拡大は、有能なプロジェクト・マネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該キーパーソンの新たな確保と育成は最重要課題であり、これへの実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当業界における技術革新は益々スピードアップしてきており、技術革新へ適切に対応していくためには、研修を始めとしたタイムリーな技術修得体系が必要であり、これらのコストの増加は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼすこととなります。最近の低金利水準の影響もあり、割引率の低下により退職給付費用は増加しており、一層の割引率の低下は当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理

当社グループは、業務遂行において、顧客が有する個人情報をはじめとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があり、厳格な情報管理の徹底が求められております。これへの対応のため、当社グループでは情報管理に当たり、セキュリティ管理の強化、社員に対する情報管理に関する教育、社員及び協力パートナー企業との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、或いは不正使用された場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

営業譲受

当社は、平成17年12月1日開催の取締役会において、株式会社テムスの営業全部を譲受けることを決議し、平成17年12月31日実施いたしました。

(1) 営業譲受けの内容

譲渡日（平成17年12月31日）現在において顧客の検収が終了していないソフトウェア開発業務に関する契約（承継契約）を譲受けております。

(2) 譲受け資産、負債等

譲渡財産は、前記（1）に記載する顧客の検収が終了していないソフトウェア開発業務に関する契約（承継契約）であり、株式会社テムスの有する不動産、什器備品等の動産その他一切の財産は引継ぎません。

(3) 譲受け価額及び支払期日

譲受け価額は85,575千円であり、平成18年4月28日に支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき継続的に見積り、予測を実施しております。

①貸倒引当金

当社グループは、一般債権については過去の貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

③退職給付債務

従業員に対する退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて計上されております。退職給付債務算定に当たっては、割引率、将来の報酬水準、退職率、従業員の平均残存勤務期間等の条件が含まれます。また割引率は、日本の国債の市場利回りをベースに決定しており、割引率の低下は当社グループの損益に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ759百万円増加し4,300百万円（前年同期比21.5%増）となりました。これは主として、現金及び預金が502百万円（前年同期比30.9%増）、売掛金が121百万円（前年同期比12.5%増）、たな卸資産が126百万円（前年同期比872.0%増）それぞれ増加したことによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し638百万円（前年同期比19.8%減）となりました。これは主として、繰延税金資産が47百万円増加（前年同期比14.5%増）したものの、連結調整勘定が166百万円、差入敷金が34百万円（前年同期比31.8%減）それぞれ減少したことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ485百万円増加し1,480百万円（前年同期比48.8%増）となりました。これは主として、買掛金が109百万円（前年同期比40.6%増）、未払法人税等が280百万円（前年同期比750.2%増）、賞与引当金が75百万円（前年同期比36.8%増）それぞれ増加したことによるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し931百万円（前年同期比2.3%減）となりました。これは主として、退職給付引当金が86百万円増加（前年同期比10.9%増）したものの、長期借入金が99百万円減少（前年同期比80.0%減）したことによるものであります。

⑤自己資本

当連結会計年度末における株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し2,527百万円（前年同期比7.7%増）となりました。これは当期純利益計上に伴う当期末処分利益の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、5,863百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

主力であるソフトウェア開発の売上高に占める金融系業務の割合が、過去9割程度の水準で推移していましたが、合併及び営業譲受けなどにより6割強まで変動し、金融特化型から金融コア型へと変革してきております。

ソフトウェア開発に係る売上高をエンドユーザー別に見た場合、金融系業務は前連結会計年度に比べ328百万円増加（前年同期比10.9%増）となりましたが、主な要因は、証券系が215百万円増加（前年同期比38.7%増）、生保系が255百万円増加（前年同期比36.8%増）と伸展したことによります。銀行系は概ね前期水準となり、損保系は前年同期比20.1%減でありました。

また、合併により通信業向けは1,147百万円、鉄道業向けは247百万円と、それぞれ大幅に伸展いたしました。

情報システムサービス等につきましては、主たる業務である生命保険会社向けコンピュータ運用管理業務が概ね前期水準で推移しましたが、その他企業向けの運用管理業務が縮小したことにより、売上高は29百万円減の325百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、ISO規格に適合した品質マネジメントシステムに基づくプロジェクト管理及び期初より本格稼動したPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動主導によるプロジェクト点検を強化した結果、ソフトウェア開発の品質・生産性は着実に改善され、原価率は計画を1ポイント下回る80.5%となり、前連結会計年度に比べ1.3ポイントの改善が図られました。

以上により、売上原価は1,669百万円増加の4,721百万円（前年同期比54.7%増）となり、前連結会計年度に対する増加率が売上高の57.2%増に比べ2.5ポイント低く抑えられたことにより、売上総利益は463百万円増加の1,142百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ109百万円増加し、557百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

③営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ増加したものの、売上総利益の大幅な伸展により353百万円増加の584百万円（前年同期比152.8%増）となりました。

④営業外収益

営業外収益は、14百万円増加の54百万円（前年同期比34.4%増）となりました。収益の主なもの是有価証券運用益47百万円であります。

⑤営業外費用

営業外費用は、12百万円減少の4百万円（前年同期比75.3%減）となりました。支払利息1百万円及び固定資産除却損2百万円によるものです。

⑥経常利益

経常利益は、営業利益及び営業外収益の増加により、前連結会計年度に比べ380百万円増加の635百万円（前年同期比148.6%増）となりました。

⑦特別損失

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、これにより2百万円計上しております。

電話加入権のうち、遊休状態にあり時価が著しく下落している資産につき減損処理を行っております。

⑧税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ433百万円増加の633百万円（前年同期比216.8%増）となりました。経常利益の増加と特別損失の大幅な減少によるものです。

⑨法人税等

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ255百万円増加し361百万円（前年同期比242.4%増）となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は2.2ポイント減少し41.3%となりました。

⑩当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ258百万円増加し371百万円（前年同期比229.2%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の25.74円に対し、当期純利益の大幅な増加により85.79円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが、当連結会計年度において実施しました設備投資は、パソコン等の事務機器（5,254千円）、LAN設備等（2,378千円）、空調設備（1,600千円）の購入であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都文京区)	ソフトウェア開発 情報システムサービス等	コンピュータ 周辺装置 生産設備	25,729	15,518	41,248	434

(注) 提出会社の事業所は賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料は54,461千円であります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	合計	
(株)ティエスエス・ データ・サービス	本社 (東京都文京区)	情報システム サービス等	コンピュータ	—	23	23	34

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 1. 平成18年2月14日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は8,000,000株増加し、24,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,088,664	6,132,996	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,088,664	6,132,996	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成13年8月1日 （注）1	1,960,000	2,100,000	—	130,000	—	70,000
平成13年12月19日 （注）2	500,000	2,600,000	91,500	221,500	157,600	227,600
平成16年9月2日 （注）3	400,000	3,000,000	135,200	356,700	134,520	362,120
平成16年9月27日 （注）4	60,000	3,060,000	20,280	376,980	20,178	382,298
平成16年11月19日 （注）5	918,000	3,978,000	—	376,980	—	382,298
平成17年4月1日 （注）6	110,664	4,088,664	—	376,980	—	382,298

(注) 1 株式分割

平成13年8月1日に500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。

2 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 530円 引受価額 498.2円 発行価額 365円 資本組入額 183円

3 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 722円 発行価額 674.30円 資本組入額 338円

4 有償第三者割当

発行価格 674.30円 資本組入額 338円

割当先はUFJつばさ証券であります。

5 株式分割

平成16年11月19日に1株を1.3株に分割しております。

- 6 平成17年4月1日付で(株)中野ソフトウェア・エースとの合併による新株式の発行(110,664株)をしております。なお、合併比率は(株)中野ソフトウェア・エースの株式1株に対し、(株)東邦システムサイエンスの株式8.7株を割当交付しております。

7 株式分割

平成18年4月1日に1株を1.5株に分割したことにより、発行済株式総数は2,044,332株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	4	17	4	—	2,103	2,134	—
所有株式数(単元)	—	3,616	98	6,199	539	—	30,179	40,631	25,564
所有株式数の割合(%)	—	8.90	0.24	15.26	1.33	—	74.27	100.00	—

(注) 1 自己株式2,540株は、「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に40株含めて記載しております。

- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び30株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東邦システムサイエンス従業員持株会	東京都文京区小石川1丁目12番14号	529	12.95
渡邊 一彦	埼玉県飯能市大字前ヶ貫	362	8.88
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1番1号	195	4.77
篠原 誠司	埼玉県さいたま市南区太田窪	125	3.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	114	2.79
東洋美術印刷株式会社	東京都千代田区飯田橋4丁目6番2号	111	2.73
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区表山	100	2.45
南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	100	2.45
東栄ビルサービス株式会社	東京都世田谷区松原2丁目42番7号	91	2.24
富士通エフ・アイ・ピー株式会社	東京都江東区青海2丁目45番	78	1.91
計	—	1,807	44.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,060,600	40,606	同上
単元未満株式	普通株式 25,564	—	同上
発行済株式総数	4,088,664	—	—
総株主の議決権	—	40,606	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川一丁目12番14号	2,500	—	2,500	0.06
計	—	2,500	—	2,500	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注)「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主各位への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

上記の方針に基づき、当期におきましては1株当たり普通配当を3円増配し、年15円の配当としております。この結果、当期の配当性向は18.0%となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,150	1,380	744	585 ※ 1,040 □ 611	1,499 □ 998
最低(円)	450	370	360	442 ※ 443 □ 442	500 □ 916

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会公表のものとあります。

2 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	958	940	1,179	1,280	1,450	1,499 □ 998
最低(円)	830	856	874	984	1,111	1,300 □ 916

(注) □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役会長 兼CEO	—	渡邊 一彦	昭和19年5月4日生	昭和42年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成元年4月 同社 湘南支社長 平成6年4月 同社 検査部長 平成8年4月 同社より当社顧問として出向 平成8年6月 当社 代表取締役社長 平成11年10月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役社長 平成12年6月 同社 代表取締役会長 平成14年6月 当社 CEO (現任) 平成14年6月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役社長 平成16年6月 株式会社中野ソフトウェア・エース 取締役 平成17年2月 株式会社中野ソフトウェア・エース 代表取締役社長 平成18年4月 当社 代表取締役会長 (現任) 平成18年4月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役会長 (現任)	544,389
代表取締役社長 兼COO	—	篠原 誠司	昭和22年6月10日生	昭和45年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成4年4月 同社 大宮支社長 平成8年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレサポート出向 平成8年6月 同社 取締役東京営業本部長 平成10年4月 東邦生命保険相互会社より当社営業開発本部担当部長として出向 平成10年6月 当社 取締役営業開発本部長 平成12年6月 当社 専務取締役営業開発本部長 平成13年6月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 取締役 平成14年6月 当社 執行役員 平成16年6月 当社 代表取締役専務営業開発本部長 平成18年4月 当社 代表取締役社長 兼 COO (現任) 平成18年4月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 代表取締役社長 (現任)	187,522

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	高橋 誠	昭和28年1月14日生	昭和51年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成元年10月 株式会社東邦インテリジェントシステムエンジニアリング出向 平成7年4月 同社 総務部長 平成9年6月 同社 取締役総務部長 平成10年3月 ジー・イー・エジソン生命保険株式会社入社 平成10年6月 ジー・イー・エジソンシステム株式会社 代表取締役社長 平成12年3月 当社 入社 平成12年4月 当社 総務部長 平成12年6月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 監査役 (現任) 平成13年4月 当社 管理本部長 平成13年6月 当社 取締役管理本部長 (現任) 平成14年6月 当社 執行役員 (現任)	15,895
取締役	営業開発本部長	飯塚 精一	昭和25年3月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社 開発三部長 平成10年4月 当社 採用教育部長 平成14年4月 当社 営業開発企画部長 平成14年6月 当社 執行役員 (現任) 平成18年4月 当社 営業開発本部長 (現任) 平成18年6月 当社 取締役 (現任)	34,947
取締役	—	長谷川 十九治	昭和19年5月2日生	昭和42年4月 住友海上火災保険株式会社入社 平成6年4月 同社 システム開発部長 平成8年6月 住友海上システム開発株式会社 代表取締役社長 (兼任) 平成13年10月 MSKシステム開発株式会社 (現三井住友海上システムズ株式会社) 代表取締役社長 平成17年3月 同社 代表取締役社長退任 平成17年6月 当社 取締役 (現任)	126
監査役	常勤	松田 玄	昭和19年4月15日生	昭和42年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成6年4月 同社 総務部長 平成10年6月 株式会社カイトック 取締役総務本部長 平成15年6月 当社 顧問 平成15年6月 当社 監査役 (現任)	1,620
監査役	—	池田 裕	昭和16年1月26日生	昭和44年11月 富士通株式会社入社 平成6年12月 同社 帯広支店長 平成9年8月 データ・マネジメント株式会社 入社 平成10年1月 同社 取締役社長 平成15年7月 同社 顧問 平成16年6月 当社 監査役 (現任) 平成16年6月 株式会社ティエスエス・データ・サービス 監査役 (現任)	1,350

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	—	旭 正勝	昭和19年3月23日	昭和41年4月 日本レミントン・ユニバック（現 日本ユニシス株式会社）入社 平成4年4月 同社 金融第一営業本部長 平成11年4月 九州ソフト・エンジニアリング株 式会社 代表取締役社長 平成16年10月 日本ユニシス・ソリューション株 式会社 顧問 平成17年7月 当社 顧問 平成18年6月 当社 監査役（現任）	208
計					786,057

- (注) 1 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会的意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は14名で、上記の他に、営業開発副本部長村上宣夫、第一事業部長鈴木光一、第二事業部長高橋雄一、第三事業部長吉田徹、第四事業部長重野博治、第五事業部長柏倉達行、第六事業部長黒澤良二、第七事業部長小林一久、営業部長塚本博樹、経理部長岸田洋樹で構成されております。
- 2 取締役長谷川十九治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役松田玄、池田裕及び旭正勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の行動規範が強く求められる中、当社は透明性が高く公正な経営を行うべく、あるべきコーポレート・ガバナンスの実現に向けて取り組んでまいりました。

当社は監査役制度採用会社であります。これは、当社の事業態様・事業規模に即したコーポレート・ガバナンスを実践することが、中長期的な安定成長を実現し企業価値の増大に繋がるものと考えていることによります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスの一環として、取締役会の機能強化に資することを目的とし、社外取締役、社外監査役の招聘ならびに執行役員制度を導入しております。

当社における役員機能は、経営意思決定のための機能と業務遂行責任を負うべき機能とに分離され、経営上の最高意思決定および法令上必要な意思決定を行う者を取締役、各業務運営部門の執行責任者である者を執行役員としております。

また、会社経営の透明性、公平性、社会性を担保するため、日本コーポレート・ガバナンス原則策定委員会が発表した改訂コーポレート・ガバナンス原則（2001年10月26日）を踏まえ、T S Sコーポレート・ガバナンス原則を制定し、取締役会の機能強化を図っております。

同原則において取締役会の諮問機関として、社外取締役、社外監査役からなるコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、同委員会の役割は、①取締役候補者、執行役員候補者の審査、②取締役、執行役員の報酬審査、③取締役会の運営評価、としております。

さらに、I R機能の強化・充実に向けて制定した「ディスクロージャーポリシー」に基づき、情報開示体制の整備を図っております。

平成18年6月26日現在、取締役5名（執行役員兼務が4名）、監査役3名、執行役員10名を選任しており、うち社外取締役1名、社外監査役3名となっております。取締役会は毎月1回以上開催し、取締役会付議事項の審議を行っております。また、取締役任期を1年とし、株主の信任に応える体制としております。

社内組織としては、社長直属の内部監査担当1名を配置し、内部監査計画書に基づき、業務全般にわたる監査を実施しており、監査結果は直接社長に文書にて報告されております。

社外監査については、新日本監査法人との間で監査契約を締結し会計監査を受けております。同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、業務執行社員石塚達郎、濱尾宏であり、その他会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士4名、会計士補4名であります。なお、業務執行社員の継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査役は内部監査担当、監査法人と適宜情報交換を実施しており、各々の監査計画の整合性に配慮し、効果的な監査を実施しております。

また、監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、取締役へ報告を求め、内部監査担当、監査法人と連動して、取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。

法務関連については、中村・角田・松本法律事務所と顧問契約を締結しており、法的な問題については、必要に応じアドバイスを戴いております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、当事業年度中に19回の取締役会を開催し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行ってまいりました。

企業情報の開示については、I R活動の一環として平成17年6月及び11月に主に証券アナリスト、機関投資家を対象とした決算説明会及び中間決算説明会を開催いたしました。

また、当社ホームページによる各種企業情報の開示や四半期情報開示の継続実施を図り、迅速かつ公平な情報開示に努めてまいりました。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	58,197千円
監査役を支払った報酬	11,100千円
計	69,297千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,900千円
それ以外の業務に基づく報酬	一千円
計	18,900千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,624,384		2,126,493	
2 売掛金		969,001		1,090,365	
3 有価証券		300,837		707,989	
4 特定金銭信託		370,626		—	
5 たな卸資産		14,455		140,516	
6 繰延税金資産		135,262		187,876	
7 前払費用		37,066		51,194	
8 その他		93,409		265	
貸倒引当金		△4,309		△3,978	
流動資産合計		3,540,733	81.6	4,300,724	87.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		30,365		30,365	
減価償却累計額		676	29,688	4,635	25,729
(2) 工具器具及び備品		54,679		45,797	
減価償却累計額		39,451	15,227	30,255	15,541
有形固定資産合計			44,916		41,271
			1.0		0.8
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,042		1,695
(2) ソフトウェア			422		—
(3) 連結調整勘定			166,807		—
無形固定資産合計			171,271		1,695
			4.0		0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			64,680		64,680
(2) 長期前払費用			653		962
(3) 差入敷金			107,588		73,394
(4) 保険積立金			74,183		74,357
(5) 繰延税金資産			326,016		373,274
(6) その他			7,400		9,200
投資その他の資産合計			580,522		595,868
			13.4		12.1
固定資産合計			796,710		638,835
			18.4		12.9
資産合計			4,337,444		4,939,559
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		269,577		379,148	
2 一年以内償還予定社債		15,000		—	
3 一年以内返済予定長期 借入金		99,984		99,984	
4 未払金		242,776		187,361	
5 未払費用		74,194		107,554	
6 未払法人税等		37,380		317,818	
7 未払消費税等		33,549		45,508	
8 賞与引当金		206,136		282,093	
9 受注損失引当金		—		6,650	
10 その他		16,459		54,086	
流動負債合計		995,058	22.9	1,480,205	30.0
II 固定負債					
1 社債		12,500		—	
2 長期借入金		125,028		25,044	
3 退職給付引当金		795,268		881,993	
4 役員退職慰労引当金		21,042		24,942	
固定負債合計		953,838	22.0	931,979	18.8
負債合計		1,948,896	44.9	2,412,185	48.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		42,012	1.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※1	376,980	8.7	376,980	7.6
II 資本剰余金		382,298	8.8	382,298	7.7
III 利益剰余金		1,587,677	36.6	1,769,757	35.9
IV 自己株式	※2	△419	△0.0	△1,661	△0.0
資本合計		2,346,535	54.1	2,527,374	51.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,337,444	100.0	4,939,559	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,730,586	100.0		5,863,815	100.0
II 売上原価			3,051,743	81.8		4,721,610	80.5
売上総利益			678,842	18.2		1,142,205	19.5
III 販売費及び一般管理費			447,501	12.0		557,286	9.5
営業利益			231,341	6.2		584,918	10.0
IV 営業外収益							
1 受取利息			58			39	
2 受取配当金			1,196			1,226	
3 損害保険満期戻金			532			1,748	
4 保険取扱事務費			975			1,197	
5 貸倒引当金戻入額		392			331		
6 特定金銭信託運用益		31,071			—		
7 売買有価証券運用益		—			47,124		
8 団体定期保険受取金		2,500			—		
9 持分法による投資利益		3,586			—		
10 その他		614	40,927	1.1	3,323	54,990	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		1,935			1,775		
2 有形固定資産除却損		527			—		
3 新株発行費償却		12,751			—		
4 固定資産除却損		—			2,221		
5 その他		1,308	16,522	0.4	91	4,088	0.1
経常利益			255,745	6.9		635,820	10.8
VI 特別損失							
1 事務所移転費用	※2	41,373			—		
2 ソフトウェアに係わる 違約金		14,420			—		
3 減損損失	※3	—	55,793	1.5	2,347	2,347	0.0
税金等調整前当期純利益			199,952	5.4		633,472	10.8
法人税、住民税及び事 業税		105,587			361,543		
法人税等調整額		△18,591	86,995	2.4	△99,871	261,671	4.5
当期純利益			112,957	3.0		371,801	6.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			227,600		382,298
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		154,698	154,698		—
III 資本剰余金期末残高			382,298		382,298
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,523,280		1,587,677
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		112,957		371,801	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		39	112,996	—	371,801
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		31,200		47,726	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		17,400 (1,000)		17,200 (600)	
3 連結子会社との合併に よる利益剰余金減少高		—	48,600	124,794	189,720
IV 利益剰余金期末残高			1,587,677		1,769,757

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		199,952	633,472
減価償却費		7,558	11,931
減損損失		—	2,347
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		47,885	86,725
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△3,667	3,900
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△392	△331
賞与引当金の増減額 (減少:△)		5,121	75,957
受注損失引当金の増減額 (減少:△)		—	6,650
受取利息及び受取配当金		△1,255	△1,265
支払利息		1,935	1,775
特定金銭信託運用損益 (運用益:△)		△31,071	—
売買有価証券運用損益 (運用益:△)		—	△47,124
有形固定資産除却損		15,045	—
固定資産除却損		—	1,368
持分法による投資損益 (益:△)		△3,586	—
売上債権の増減額 (増加:△)		127,190	△121,364
たな卸資産の増減額 (増加:△)		28,967	△126,061
仕入債務の増減額 (減少:△)		△73,813	109,571
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△3,581	11,959
役員賞与の支払額		△17,400	△17,200
その他		19,092	240,248
小計		317,982	872,560
利息及び配当金の受取額		1,255	1,271
利息の支払額		△2,102	△1,701
役員退職慰労金の支払額		—	△144,473
法人税等の支払額		△145,216	△82,812
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,918	644,844
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△360,000
特定金銭信託の解約による収入		—	370,626
有形固定資産の取得による支出		△39,243	△9,337
投資有価証券の取得による支出		△10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△244,947	—
その他		△69,664	32,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		△363,855	33,682
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		300,000	—
長期借入金の返済による支出		△74,988	△99,984
社債買入消却による支出		—	△27,500
新株発行による収入		310,178	—
自己株式の取得による支出		△419	△1,241
配当金の支払額		△31,106	△47,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		503,663	△176,389
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		311,726	502,137
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,613,495	1,925,221
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,925,221	2,427,358

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ティエスエス・データ・サービス (株)中野ソフトウェア・エース (株)中野ソフトウェア・エースは平成17年1月の株式追加取得に伴い、新たに連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成17年3月末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 子会社は、(株)ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)中野ソフトウェア・エースは平成17年4月1日付で吸収合併いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(株)中野ソフトウェア・エースは、平成16年6月の株式取得に伴い、持分法適用の関連会社となり、平成17年1月の株式追加取得により、連結子会社となりました。ただし、みなし取得日までは持分法を適用しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② 運用目的の金銭の信託 _____ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において給与規定を改定し、11月1日から4月30日及び5月1日から10月31日までの賞与支給対象期間を10月1日から3月31日及び4月1日から9月30日までに変更しております。 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益が34,976千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,812千円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 受注損失引当金 _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当連結会計年度末の受注プロジェクトを精査した結果、損失が現実視されるプロジェクトが新たに発生したため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,650千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	_____
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<hr/>	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、2,347千円減少し ております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表 規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<hr/>	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において独立掲記していた営業外費用の 「有形固定資産除却損」については、明瞭性の観点より 「固定資産除却損」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」に含まれて いる「有形固定資産除却損」は1,798千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の 表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表された ことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づ き、法人事業税の付加価値割及び資本割8,541千円を販売 費及び一般管理費として計上しております。	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 発行済株式総数 普通株式 3,978,000株 ※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式830株であります。	※1 発行済株式総数 普通株式 4,088,664株 ※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 181,024千円 役員報酬 75,451千円 賞与引当金繰入額 13,649千円 退職給付引当金繰入額 9,428千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,800千円 法定福利費 24,922千円 減価償却費 2,599千円 支払賃借料 38,999千円 ※2 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産除却損 14,517千円 什器備品撤去費 4,780千円 原状回復費用 10,929千円 その他 11,147千円 計 41,373千円 ※3 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 241,217千円 役員報酬 69,297千円 賞与引当金繰入額 26,653千円 退職給付引当金繰入額 11,162千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,500千円 法定福利費 31,825千円 減価償却費 4,747千円 支払賃借料 26,255千円 ※2 _____ ※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="810 1225 1425 1336"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都文京区)</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権
場所	用途	種類					
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,624,384千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">240,823千円</td> </tr> <tr> <td> フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,004千円</td> </tr> <tr> <td> 中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,925,221千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株中野ソフトウェア・エースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,011,645</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">77,122</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">166,807</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△408,246</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△185,093</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△42,012</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△3,586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株中野ソフトウェア・エース 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,637</td> </tr> <tr> <td>株中野ソフトウェア・エース</td> <td style="text-align: right;">△371,689</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：中野ソフトウェア・エース取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,947</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	1,624,384千円	有価証券勘定		マネー・マネージメント・ファンド	240,823千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,004千円	中期国債ファンド	30,008千円	現金及び現金同等物	1,925,221千円	流動資産	1,011,645	固定資産	77,122	連結調整勘定	166,807	流動負債	△408,246	固定負債	△185,093	少数株主持分	△42,012	持分法による投資損益	△3,586	株中野ソフトウェア・エース 株式の取得価額	616,637	株中野ソフトウェア・エース	△371,689	現金及び現金同等物		差引：中野ソフトウェア・エース取得のための支出	244,947	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,126,493千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td> マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">240,847千円</td> </tr> <tr> <td> フリー・ファイナンシャル・ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,006千円</td> </tr> <tr> <td> 中期国債ファンド</td> <td style="text-align: right;">30,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,427,358千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 営業譲受けにより増加した資産の主な内訳 株テムス(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">85,575千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業の譲受けに伴う対価 (未払金)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,575千円</td> </tr> </table> <p>上記譲受価額は、譲渡日(平成17年12月31日)における承継契約確定後、平成18年4月14日に両社において合意した金額であります。</p>	現金及び預金勘定	2,126,493千円	有価証券勘定		マネー・マネージメント・ファンド	240,847千円	フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006千円	中期国債ファンド	30,011千円	現金及び現金同等物	2,427,358千円	流動資産	85,575千円	営業の譲受けに伴う対価 (未払金)	85,575千円
現金及び預金勘定	1,624,384千円																																																		
有価証券勘定																																																			
マネー・マネージメント・ファンド	240,823千円																																																		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,004千円																																																		
中期国債ファンド	30,008千円																																																		
現金及び現金同等物	1,925,221千円																																																		
流動資産	1,011,645																																																		
固定資産	77,122																																																		
連結調整勘定	166,807																																																		
流動負債	△408,246																																																		
固定負債	△185,093																																																		
少数株主持分	△42,012																																																		
持分法による投資損益	△3,586																																																		
株中野ソフトウェア・エース 株式の取得価額	616,637																																																		
株中野ソフトウェア・エース	△371,689																																																		
現金及び現金同等物																																																			
差引：中野ソフトウェア・エース取得のための支出	244,947																																																		
現金及び預金勘定	2,126,493千円																																																		
有価証券勘定																																																			
マネー・マネージメント・ファンド	240,847千円																																																		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006千円																																																		
中期国債ファンド	30,011千円																																																		
現金及び現金同等物	2,427,358千円																																																		
流動資産	85,575千円																																																		
営業の譲受けに伴う対価 (未払金)	85,575千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,991千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	2,532千円	減価償却累計額相当額	564千円	期末残高相当額	1,968千円	1年以内	464千円	1年超	1,527千円	合計	1,991千円	支払リース料	768千円	減価償却費相当額	707千円	支払利息相当額	78千円	<p>重要なリース取引はないため記載を省略しております。</p>
	工具器具及び備品																				
取得価額相当額	2,532千円																				
減価償却累計額相当額	564千円																				
期末残高相当額	1,968千円																				
1年以内	464千円																				
1年超	1,527千円																				
合計	1,991千円																				
支払リース料	768千円																				
減価償却費相当額	707千円																				
支払利息相当額	78千円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,823
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,004
④ 中期国債ファンド	30,008
合計	365,517

- 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
407,124	23,481

- 2 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	240,847
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006
④ 中期国債ファンド	30,011
合計	365,545

- 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)

① 退職給付債務	△903,859千円
② 未認識数理計算上の差異	108,591千円
③ 退職給付引当金 (①+②)	△795,268千円

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

① 勤務費用	54,194千円
② 利息費用	13,986千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	14,904千円
④ 退職給付費用 (①+②+③)	83,086千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)

① 退職給付債務	△963,010千円
② 未認識数理計算上の差異	81,016千円
③ 退職給付引当金 (①+②)	△881,993千円

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

① 勤務費用	83,904千円
② 利息費用	17,973千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	14,519千円
④ 退職給付費用 (①+②+③)	116,396千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">313,556千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td style="text-align: right;">84,252千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">8,894千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,801千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,748千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,571千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,127千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">468,121千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">462,262千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△912千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△70千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△983千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>461,279千円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">135,262千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">326,016千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	313,556千円	賞与引当金損金	84,252千円	未払法定福利費	8,894千円	減価償却費損金算入限度超過額	4,801千円	未払事業税	2,748千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰労引当金	8,571千円	繰越欠損金	35,127千円	その他	4,309千円	繰延税金資産小計	468,121千円	評価性引当額	△5,858千円	繰延税金資産合計	462,262千円	特別償却準備金	△912千円	その他	△70千円	繰延税金負債合計	△983千円	流動資産－繰延税金資産	135,262千円	固定資産－繰延税金資産	326,016千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">358,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">114,993千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,052千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,716千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,069千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">568,393千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">561,579千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△428千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>561,150千円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">187,876千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">373,274千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	358,971千円	賞与引当金	114,993千円	未払法定福利費	14,052千円	減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円	未払事業税	25,716千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰労引当金	10,151千円	その他	34,069千円	繰延税金資産小計	568,393千円	評価性引当額	△6,814千円	繰延税金資産合計	561,579千円	特別償却準備金	△428千円	繰延税金負債合計	△428千円	流動資産－繰延税金資産	187,876千円	固定資産－繰延税金資産	373,274千円
退職給付引当金	313,556千円																																																																
賞与引当金損金	84,252千円																																																																
未払法定福利費	8,894千円																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	4,801千円																																																																
未払事業税	2,748千円																																																																
ゴルフ会員権	5,858千円																																																																
役員退職慰労引当金	8,571千円																																																																
繰越欠損金	35,127千円																																																																
その他	4,309千円																																																																
繰延税金資産小計	468,121千円																																																																
評価性引当額	△5,858千円																																																																
繰延税金資産合計	462,262千円																																																																
特別償却準備金	△912千円																																																																
その他	△70千円																																																																
繰延税金負債合計	△983千円																																																																
流動資産－繰延税金資産	135,262千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	326,016千円																																																																
退職給付引当金	358,971千円																																																																
賞与引当金	114,993千円																																																																
未払法定福利費	14,052千円																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円																																																																
未払事業税	25,716千円																																																																
ゴルフ会員権	5,858千円																																																																
役員退職慰労引当金	10,151千円																																																																
その他	34,069千円																																																																
繰延税金資産小計	568,393千円																																																																
評価性引当額	△6,814千円																																																																
繰延税金資産合計	561,579千円																																																																
特別償却準備金	△428千円																																																																
繰延税金負債合計	△428千円																																																																
流動資産－繰延税金資産	187,876千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	373,274千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																
住民税均等割	0.4%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																
その他	1.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	ソフトウェア 開発（千円）	情報システム サービス等 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,375,668	354,918	3,730,586	—	3,730,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,375,668	354,918	3,730,586	—	3,730,586
営業費用	2,879,865	269,230	3,149,096	350,148	3,499,244
営業利益	495,802	85,687	581,490	(350,148)	231,341
II 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	1,697,477	173,174	1,870,652	2,466,792	4,337,444
減価償却費	4,452	29	4,482	3,076	7,558
資本的支出	9,401	—	9,401	29,297	38,698

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は350,148千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は2,466,792千円であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ソフトウェア 開発（千円）	情報システム サービス等 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,538,760	325,055	5,863,815	—	5,863,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,538,760	325,055	5,863,815	—	5,863,815
営業費用	4,586,217	253,184	4,839,402	439,495	5,278,897
営業利益	952,542	71,870	1,024,413	(439,495)	584,918
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,184,139	180,304	1,364,444	3,575,115	4,939,559
減価償却費	8,283	12	8,296	3,635	11,931
減損損失	—	—	—	2,347	2,347
資本的支出	5,989	—	5,989	3,242	9,232

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等……………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は439,495千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,575,115千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して「消去又は全社」（全社資産）について、資産は2,347千円減少しております。なお、「ソフトウェア開発」及び「情報システムサービス等」については、セグメント情報に与える影響はありません。

6 追加情報

（賞与支給対象期間の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.（4）②に記載のとおり、当連結会計年度において給与規定を改定し、賞与支給対象期間を変更しております。この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益が「ソフトウェア開発」については32,923千円、「情報システムサービス等」については2,726千円、「消去又は全社」（配賦不能営業費用）については2,161千円それぞれ減少しております。

（受注損失引当金）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.（4）⑤に記載のとおり、当連結会計年度末において、当連結会計年度末の受注プロジェクトを精査した結果、損失が確実視されるプロジェクトが新たに発生したため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。この結果、「情報システムサービス等」については営業利益が6,650千円減少しております。なお、「ソフトウェア開発」及び「消去又は全社」（配賦不能営業費用）についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	585円68銭	613円34銭
1株当たり当期純利益	25円74銭	85円79銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 578円40銭 1株当たり当期純利益 33円05銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	112,957	371,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,200	21,200
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(17,200)	(21,200)
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,757	350,601
期中平均株式数(千株)	3,720	4,086

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>当社は、経営基盤の強化並びに業容の拡大を目指し、平成17年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社中野ソフトウェア・エースを吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>2 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併</p> <p>3 合併に際して発行する株式およびその割当 普通株式110,664株を新たに発行し、株式会社中野ソフトウェア・エースの株式1株につき、当社の株式8.7株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社中野ソフトウェア・エースの株式(137,280株)については割当を行いません。</p> <p>4 財産等の引継 合併期日において、株式会社中野ソフトウェア・エースの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>なお、株式会社中野ソフトウェア・エースの平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table border="1"><tr><td>資産合計</td><td>1,088,768千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>593,339千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>495,428千円</td></tr></table>	資産合計	1,088,768千円	負債合計	593,339千円	資本合計	495,428千円	<p>平成18年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,044,332株</p> <p>(2)分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"><thead><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 390円45銭</td><td>1株当たり純資産額 408円89銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 17円16銭</td><td>1株当たり当期純利益 57円19銭</td></tr></tbody></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 390円45銭	1株当たり純資産額 408円89銭	1株当たり当期純利益 17円16銭	1株当たり当期純利益 57円19銭
資産合計	1,088,768千円												
負債合計	593,339千円												
資本合計	495,428千円												
前連結会計年度	当連結会計年度												
1株当たり純資産額 390円45銭	1株当たり純資産額 408円89銭												
1株当たり当期純利益 17円16銭	1株当たり当期純利益 57円19銭												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱中野ソフトウェア・エース	第1回無担保社債	15. 7. 24	27,500 (15,000)	— (—)	—	—	—
合計	—	—	27,500 (15,000)	— (—)	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	99,984	99,984	0.97	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	125,028	25,044	0.97	平成19年
合計	225,012	125,028	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,044	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,165,792		2,030,434
2 売掛金			524,994		1,086,496
3 有価証券			300,837		707,989
4 特定金銭信託			370,626		—
5 仕掛品			2,356		140,516
6 前払費用			24,452		48,020
7 繰延税金資産			66,510		179,446
8 その他			4,118		414
貸倒引当金			△1,568		△3,955
流動資産合計			2,458,120	67.4	4,189,365
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		30,365		30,365	
減価償却累計額		676	29,688	4,635	25,729
(2) 工具器具及び備品		36,744		45,330	
減価償却累計額		25,502	11,242	29,811	15,518
有形固定資産合計			40,931	1.1	41,248
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			3,201		1,695
無形固定資産合計			3,201	0.1	1,695
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			64,680		64,680
(2) 関係会社株式			636,637		20,000
(3) 長期前払費用			653		962
(4) 繰延税金資産			254,107		373,274
(5) 差入敷金			107,588		73,394
(6) 保険積立金			74,183		74,357
(7) その他			7,200		9,200
投資その他の資産合計			1,145,050	31.4	615,868
固定資産合計			1,189,183	32.6	658,811
資産合計			3,647,304	100.0	4,848,176

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			226,327		396,161	
2			99,984		99,984	
3			31,611		183,855	
4			63,165		105,073	
5			29,066		312,715	
6			15,734		43,349	
7			—		36,956	
8			9,692		17,129	
9			134,500		268,141	
10			—		6,650	
			610,082	16.7	1,470,015	30.3
流動負債合計						
II 固定負債						
1			125,028		25,044	
2			622,674		881,993	
3			20,442		24,942	
			768,144	21.1	931,979	19.2
固定負債合計						
負債合計						
			1,378,227	37.8	2,401,995	49.5
(資本の部)						
I 資本金						
	※1		376,980	10.3	376,980	7.8
II 資本剰余金						
1		382,298			382,298	
資本剰余金合計						
			382,298	10.5	382,298	7.9
III 利益剰余金						
1		10,500			10,500	
2						
		1,874			1,249	
3		1,497,844			1,676,815	
利益剰余金合計						
			1,510,218	41.4	1,688,564	34.8
IV 自己株式						
	※2		△419	△0.0	△1,661	△0.0
資本合計						
			2,269,076	62.2	2,446,181	50.5
負債資本合計						
			3,647,304	100.0	4,848,176	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 ソフトウェア開発売上高		3,375,668		5,538,760	
2 情報システムサービス売上高		302,159	3,677,827	295,578	5,834,338
100.0					100.0
II 売上原価					
1 ソフトウェア開発売上原価		2,802,705		4,468,929	
2 情報システムサービス売上原価		245,058	3,047,763	244,768	4,713,697
82.9					80.8
売上総利益			630,064		1,120,640
17.1					19.2
III 販売費及び一般管理費	※1		427,309		556,783
11.6					9.5
営業利益			202,755		563,857
5.5					9.7
IV 営業外収益					
1 受取利息		17		3	
2 有価証券利息		40		35	
3 受取配当金	※2	5,196		5,226	
4 損害保険満期返戻金		532		1,748	
5 保険取扱事務費		975		1,197	
6 特定金銭信託運用益		31,071		—	
7 売買有価証券運用益		—		47,124	
8 団体定期保険受取金		2,500		—	
9 貸倒引当金戻入額		389		389	
10 その他		614	41,337	3,319	59,045
1.1					1.0
V 営業外費用					
1 支払利息		1,935		1,775	
2 新株発行費償却		12,751		—	
3 有形固定資産除却損		527		—	
4 固定資産除却損		—		2,219	
5 その他		492	15,706	91	4,087
0.4					0.1
経常利益			228,385		618,816
6.2					10.6
VI 特別損失					
1 事務所移転費用		41,373		—	
2 ソフトウェアに係わる違約金		14,420		—	
3 減損損失	※3	—	55,793	2,347	2,347
1.5					0.0
税引前当期純利益			172,591		616,468
4.7					10.6
法人税、住民税及び事業税		95,269		351,278	
法人税等調整額		△18,905	76,364	△97,390	253,887
2.1					4.4
当期純利益			96,227		362,580
2.6					6.2
前期繰越利益			1,401,616		1,435,442
抱合株式消却額			—		121,208
当期末処分利益			1,497,844		1,676,815

売上原価明細書

(1) ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,408,158	50.8	2,352,067	52.1
II 外注費		1,206,347	43.5	1,908,123	42.3
III 間接費		159,231	5.7	253,298	5.6
当期総製造費用		2,773,737	100.0	4,513,490	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,323		2,356	
合併に伴う仕掛品受入高		—		12,099	
営業譲受に伴う仕掛品受入高		—		81,500	
合計		2,805,061		4,609,446	
期末仕掛品たな卸高		2,356		140,516	
当期ソフトウェア開発売上原価		2,802,705		4,468,929	

(原価計算の方法)

請負契約によるソフトウェアの個別開発業務について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
給与手当	71,462千円	給与手当	112,539千円
支払家賃	21,597千円	支払家賃	28,205千円
旅費交通費	24,598千円	旅費交通費	26,697千円
減価償却費	4,452千円	減価償却費	7,179千円

(2) 情報システムサービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	28,371	11.6	29,878	12.2
II 外注費		216,434	88.3	208,128	85.0
III 間接費		252	0.1	6,760	2.8
当期製品製造費用		245,058	100.0	244,768	100.0
当期情報システムサービス 売上原価		245,058		244,768	

(原価計算の方法)

請負契約によるコンピュータ運用管理業務等について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	※1 受注損失引当金繰入額6,650千円が含まれております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			1,497,844		1,676,815
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		624	624	624	624
合計			1,498,468		1,677,440
III 利益処分量					
1 配当金		47,726		61,291	
2 役員賞与金		15,300		21,200	
(うち監査役賞与金)		(600)	63,026	(400)	82,491
IV 次期繰越利益			1,435,442		1,594,948

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 _____ (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (2) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	_____
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	_____
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率より、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当期において給与規定を改定し、11月1日から4月30日及び5月1日から10月31日までの賞与支給対象期間を10月1日から3月31日及び4月1日から9月30日までに変更しております。 この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、売上総利益が32,822千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ35,658千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能な物については、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (追加情報) 当期末における受注プロジェクトのうち、翌期以降に損失が見込まれる当該損失見積額を引当計上しております。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,650千円減少しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,347千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記していた営業外費用の「有形固定資産除却損」については、明瞭性の観点より「固定資産除却損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は1,796千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,541千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 8,400,000株 発行済株式総数 普通株式 3,978,000株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式830株であります。</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 会社が発行する株式 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,088,664株</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、13,924千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">177,024千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">63,901千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,649千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,950千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">23,636千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,583千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">37,939千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">18%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">82%</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 4,000千円</p> <p>※3 _____</p>	給与手当	177,024千円	役員報酬	63,901千円	賞与引当金繰入額	13,649千円	退職給付引当金繰入額	9,428千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,950千円	法定福利費	23,636千円	減価償却費	2,583千円	支払賃借料	37,939千円	販売費	18%	一般管理費	82%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">241,217千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">69,297千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,653千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,162千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,658千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,739千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">26,255千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">21%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">79%</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るもの 受取配当金 4,000千円</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都文京区)</td> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,347千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。</p>	給与手当	241,217千円	役員報酬	69,297千円	賞与引当金繰入額	26,653千円	退職給付引当金繰入額	11,162千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,500千円	法定福利費	31,658千円	減価償却費	4,739千円	支払賃借料	26,255千円	販売費	21%	一般管理費	79%	場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権
給与手当	177,024千円																																														
役員報酬	63,901千円																																														
賞与引当金繰入額	13,649千円																																														
退職給付引当金繰入額	9,428千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,950千円																																														
法定福利費	23,636千円																																														
減価償却費	2,583千円																																														
支払賃借料	37,939千円																																														
販売費	18%																																														
一般管理費	82%																																														
給与手当	241,217千円																																														
役員報酬	69,297千円																																														
賞与引当金繰入額	26,653千円																																														
退職給付引当金繰入額	11,162千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,500千円																																														
法定福利費	31,658千円																																														
減価償却費	4,739千円																																														
支払賃借料	26,255千円																																														
販売費	21%																																														
一般管理費	79%																																														
場所	用途	種類																																													
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権																																													

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="252 425 774 572"><thead><tr><th></th><th>工具器具及び備品</th></tr></thead><tbody><tr><td>取得価額相当額</td><td>2,532千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>564千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,968千円</td></tr></tbody></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="252 622 774 731"><tbody><tr><td>1年以内</td><td>464千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,527千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,991千円</td></tr></tbody></table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="252 819 774 928"><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>513千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>470千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>54千円</td></tr></tbody></table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	2,532千円	減価償却累計額相当額	564千円	期末残高相当額	1,968千円	1年以内	464千円	1年超	1,527千円	合計	1,991千円	支払リース料	513千円	減価償却費相当額	470千円	支払利息相当額	54千円	<p>重要なリース取引はないため記載は省略しております。</p>
	工具器具及び備品																				
取得価額相当額	2,532千円																				
減価償却累計額相当額	564千円																				
期末残高相当額	1,968千円																				
1年以内	464千円																				
1年超	1,527千円																				
合計	1,991千円																				
支払リース料	513千円																				
減価償却費相当額	470千円																				
支払利息相当額	54千円																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">245,463千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td style="text-align: right;">54,741千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,894千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,182千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,559千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">8,319千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">327,334千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">321,475千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△857千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">320,617千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,510千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">254,107千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	245,463千円	賞与引当金損金	54,741千円	未払法定福利費	5,894千円	減価償却費損金算入限度超過額	1,182千円	未払事業税	3,559千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰勞引当金	8,319千円	その他	2,314千円	繰延税金資産小計	327,334千円	評価性引当額	△5,858千円	繰延税金資産合計	321,475千円	特別償却準備金	△857千円	繰延税金負債合計	△857千円	繰延税金資産の純額	320,617千円	流動資産—繰延税金資産	66,510千円	固定資産—繰延税金資産	254,107千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">358,971千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,133千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,313千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,276千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">5,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">10,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">559,963千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">553,149千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">552,720千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">179,446千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">373,274千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	358,971千円	賞与引当金	109,133千円	未払法定福利費	13,313千円	減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円	未払事業税	25,276千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰勞引当金	10,151千円	その他	32,678千円	繰延税金資産小計	559,963千円	評価性引当額	△6,814千円	繰延税金資産合計	553,149千円	特別償却準備金	△428千円	繰延税金負債合計	△428千円	繰延税金資産の純額	552,720千円	流動資産—繰延税金資産	179,446千円	固定資産—繰延税金資産	373,274千円
退職給付引当金	245,463千円																																																																
賞与引当金損金	54,741千円																																																																
未払法定福利費	5,894千円																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	1,182千円																																																																
未払事業税	3,559千円																																																																
ゴルフ会員権	5,858千円																																																																
役員退職慰勞引当金	8,319千円																																																																
その他	2,314千円																																																																
繰延税金資産小計	327,334千円																																																																
評価性引当額	△5,858千円																																																																
繰延税金資産合計	321,475千円																																																																
特別償却準備金	△857千円																																																																
繰延税金負債合計	△857千円																																																																
繰延税金資産の純額	320,617千円																																																																
流動資産—繰延税金資産	66,510千円																																																																
固定資産—繰延税金資産	254,107千円																																																																
退職給付引当金	358,971千円																																																																
賞与引当金	109,133千円																																																																
未払法定福利費	13,313千円																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	4,580千円																																																																
未払事業税	25,276千円																																																																
ゴルフ会員権	5,858千円																																																																
役員退職慰勞引当金	10,151千円																																																																
その他	32,678千円																																																																
繰延税金資産小計	559,963千円																																																																
評価性引当額	△6,814千円																																																																
繰延税金資産合計	553,149千円																																																																
特別償却準備金	△428千円																																																																
繰延税金負債合計	△428千円																																																																
繰延税金資産の純額	552,720千円																																																																
流動資産—繰延税金資産	179,446千円																																																																
固定資産—繰延税金資産	373,274千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																
住民税均等割	0.3%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																
その他	2.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	566円68銭	593円47銭
1株当たり当期純利益	21円75銭	83円53銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年11月19日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 560円44銭 1株当たり当期純利益 29円65銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	96,227	362,580
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,300	21,200
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(15,300)	(21,200)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	80,927	341,380
期中平均株式数 (千株)	3,720	4,086

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>当社は、経営基盤の強化並びに業容の拡大を目指し、平成17年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社中野ソフトウェア・エースを吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>2 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社中野ソフトウェア・エースを解散会社とする吸収合併</p> <p>3 合併に際して発行する株式およびその割当 普通株式110,664株を新たに発行し、株式会社中野ソフトウェア・エースの株式1株につき、当社の株式8.7株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社中野ソフトウェア・エースの株式(137,280株)については割当を行いません。</p> <p>4 財産等の引継 合併期日において、株式会社中野ソフトウェア・エースの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>なお、株式会社中野ソフトウェア・エースの平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="188 1109 571 1212"><tr><td>資産合計</td><td>1,088,768千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>593,339千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>495,428千円</td></tr></table>	資産合計	1,088,768千円	負債合計	593,339千円	資本合計	495,428千円	<p>平成18年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,044,332株</p> <p>(2)分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="839 891 1401 1081"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 377円79銭</td><td>1株当たり純資産額 395円65銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益 14円50銭</td><td>1株当たり当期純利益 55円69銭</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 377円79銭	1株当たり純資産額 395円65銭	1株当たり当期純利益 14円50銭	1株当たり当期純利益 55円69銭
資産合計	1,088,768千円												
負債合計	593,339千円												
資本合計	495,428千円												
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額 377円79銭	1株当たり純資産額 395円65銭												
1株当たり当期純利益 14円50銭	1株当たり当期純利益 55円69銭												

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東栄ビルサービス㈱	60	3,000
		共栄火災海上保険㈱	6	1,680
		みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		㈱B T S	100	10,000
		小計	216	64,680
計		216	64,680	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	追加型株式投資信託	360,000	407,124
	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)	240,847	240,847
		(証券投資信託の受益証券) フリー・ファイナンシャル・ファンド (1銘柄)	30,006	30,006
		(証券投資信託の受益証券) 中期国債ファンド (1銘柄)	30,011	30,011
		小計	300,865	300,865
計		660,865	707,989	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,365	—	—	30,365	4,635	3,959	25,729
工具器具及び備品	36,744	22,716	14,130	45,330	29,811	7,959	15,518
有形固定資産計	67,109	22,716	14,130	75,695	34,447	11,919	41,248
無形固定資産							
電話加入権	3,201	840	2,347 (2,347)	1,695	—	—	1,695
無形固定資産計	3,201	840	2,347 (2,347)	1,695	—	—	1,695
長期前払費用	653	619	311	962	—	—	962

(注) 1 当期増加額には、株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

工具器具及び備品 13,484千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		376,980	—	—	376,980
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(3,978,000)	(110,664)	(—)	(4,088,664)
	普通株式（千円）	376,980	—	—	376,980
	計（株）	(3,978,000)	(110,664)	(—)	(4,088,664)
	計（千円）	376,980	—	—	376,980
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	382,298	—	—	382,298
	計（千円）	382,298	—	—	382,298
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	10,500	—	—	10,500
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注2）（千円）	1,874	—	624	1,249
	計（千円）	12,374	—	624	11,749

(注) 1 当期増加額は、合併による新株式の発行110,664株であります。また、当期末における自己株式数は2,540株であります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,568	6,731	—	4,344	3,955
賞与引当金	134,500	328,141	194,500	—	268,141
受注損失引当金	—	6,650	—	—	6,650
役員退職慰労引当金	20,442	4,500	—	—	24,942

(注) 1 貸倒引当金の「当期増加額」のうち2,776千円は、株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併による増加額であります。また「当期減少額（その他）」は洗替えによるものであります。

2 賞与引当金の「当期増加額」のうち60,000千円は、株式会社中野ソフトウェア・エースとの合併による増加額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	290
預金	
当座預金	49,611
普通預金	1,968,891
定期預金	10,006
別段預金	592
郵便振替	1,041
合計	2,030,434

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士通(株)	406,248
日本ユニシス・ソリューション(株)	142,116
(株)野村総合研究所	134,552
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	68,210
日本電算企画(株)	41,241
その他	294,127
合計	1,086,496

売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
524,994	6,591,401	6,029,898	1,086,496	84.7	44.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 仕掛品

区分	金額 (千円)
受注ソフトウェア原価	140,516
合計	140,516

② 固定資産

繰延税金資産

繰延税金資産は、373,274千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
アジアパシフィックシステム総研(株)	23,237
グローバル・システム・クリエイト(株)	19,633
(株)エー・アール・シー	19,526
(株)ティエスエス・データ・サービス	18,377
コムソフト(株)	12,600
その他	302,786
合計	396,161

ロ 未払法人税等

区分	金額 (千円)
法人税	207,321
住民税	43,288
事業税	62,105
合計	312,715

④ 固定負債

退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	963,010
未認識数理計算上の差異	△81,016
合計	881,993

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月14日関東財務局長に提出。

平成13年11月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第31期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第32期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第33期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成17年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第32期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第33期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第34期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成17年12月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定（提出会社の資産の額が当該提出会社の最近事業年度の末日における純資産の額の百分の三十以上増加することが見込まれる営業の譲受け又は提出会社の売上高が当該提出会社の最近事業年度の売上高の百分の十以上増加することが見込まれる営業の譲受けに係る契約が締結された場合）に基づく臨時報告書であります。

(6) 半期報告書

（第35期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石塚 達郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱尾 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月26日

株式会社東邦システムサイエンス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚達郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。